

**日本ロレアル サステナビリティ・コミットメント
本社の新プログラム始動を受け、2030年に向けた目標発表
2022年末までに100%カーボン・ニュートラルを達成**

世界最大の化粧品メーカーである仏・ロレアルの日本法人である日本ロレアル株式会社(本社:東京都新宿、代表取締役社長:ジェローム・ブリュア)は、2030年に向けたロレアルグループの新たなサステナビリティプログラム「L'Oréal for the Future(ロレアル・フォー・ザ・フューチャー)」の始動を受け、当社のサステナビリティ活動成果の今後の目標について発表します。

ロレアルグループは、2013年にサステナビリティプログラム「Sharing Beauty With All ~美のすべてを、共に次世代へ」を立ち上げ、2020年に向けた達成目標を掲げ、いち早く環境・社会的課題に取り組んできました。そしてこのたび、その目標年である2020年をむかえ、名前も新たに「L'Oréal for the Future(ロレアル・フォー・ザ・フューチャー)」として、2030年に向けた新たな目標とともに、より野心的な形で生まれ変わりました。

この新たなプログラムの独自性は、地球との共存を目指し、「プラネタリー・バウンダリー(地球の限界)」を尊重するビジネスモデルにグループ全体を通して変革していくこと、そしてビジネスを展開する世界各国の拠点においては、その国々がもつ環境・社会的課題の解決に貢献しうる独自活動を展開することにあります。

日本においては、政府が掲げる8つのSDGs(持続可能な発展目標)の優先課題の中でも、特に、「目標5 ジェンダー平等」「目標12 持続可能な消費と生産」「目標13 気候変動」「目標17 グローバル・パートナーシップの活性化」の4つが重要課題とされています。日本ロレアルもこれらの課題に重点的に取り組んでまいります。

まず当社は、「気候変動」に立ち向かうため、SBT(Science Based Target: 科学目標)に基づき本社が掲げる2030年目標を実現するため、Scope1からScope3まで、サプライチェーン全体を通して排出量の削減を目指します。これは、日本ロレアルがマーケティングや販売などを行うオフィス機能だけでなく、研究開発および製造工場も有する、ロレアルグループのなかでも有数の戦略的拠点だからこそ可能な包括的なアプローチといえます。

- **本社目標に倣い、“プラネタリー・バウンダリー”を尊重すべく、ビジネスを変革していきます**
 - 2021年6月末までに、リテール・プロモーションにおけるすべての新規什器を100%エコデザイン POS¹⁾に切り替えます
 - 2022年末までに、日本ロレアルの全拠点においてカーボン・ニュートラルを達成します
 - 再生可能エネルギーの100%採用は、日本ロレアルにおいては既に全拠点にて、達成済です
 - 2023年末までに、日本ロレアルリサーチ & イノベーションセンターによる製品開発において、当社独自の「TRUST」基準を100%満たします。当社グループの環境影響評価ツールである「SPOT: Sustainable Product Optimization Tool(持続可能な製品最適化ツール)」においてカテゴリ平均以上のスコア獲得を100%達成するとともに、持続可能なイノベーションと消費者に信頼される製品づくりを目指します
- **2021年までに、日本ロレアルの主要11ブランドすべてが独自のサステナビリティアクションを開始し、日本の環境・社会的課題解決に貢献します**
 - 既に「キールズ」は、リサイクルプログラム・森林再生プログラムを立ち上げ、環境課題の解決を支援していましたが、ほか10ブランドにおいても2021年までに環境課題の解決支援あるいは女性支援のためのプログラムを開始します

また当社は、従来より女性活躍支援も積極的に展開してきました。今後も日本の社会的課題の一つであるジェンダー平等の実現に向け、積極的に貢献してまいります。

¹⁾ エコデザイン POS とは、当社グループ独自基準に基づき、以下5項目を最低限満たした什器のことです。

1) 素材の重量最適化 2) FSC 認証紙、管理木材またはリサイクル製品の使用 3) リサイクル素材、あるいは再利用可能な素材を使用 4) 常設什器: 電飾はすべて LED 電球 / 一時設置の什器: バッテリー・電子機器・マグネットの使用禁止 5) 複数素材を使用する POS: 1 什器 3 素材までに限定、また、リサイクルのために分解できる構造とする

- **日本ロレアルとしては困難な立場にある女性、特に困窮に瀕しているシングルマザーを支援**
 - 日本ロレアルはシングルマザー就労支援プログラム「未来への扉」を通し、2016年よりシングルマザーの就労を支援してきました。2019年時点で、受講者であるシングルマザーの過半数が所得増を達成しています
 - 今回の新型コロナウイルス感染拡大により、女性たち、特にシングルマザーが置かれている状況はさらに厳しいものとなっています。当社は現在、支援団体を通じて、困難な立場にいる女性あるいはひとり親世帯へ5,000を超える当社製品の寄付を行っています。本寄付活動は今後も継続し2020年内には、数万単位での寄付支援を目指します。またシングルマザーの就労支援にも、引き続き取り組んでまいります
- **当社の女性管理職比率はすでに50%以上。ジェンダー平等をさらに推進し、上級管理職の女性比率50%以上を目指します。**
 - 現在(2020年6月時点)、当社における女性管理職が占める割合は、管理職全体で53%であり、すでに過半数を超えています。マネジメントコミッティー(部長職相当以上)では48%、エグゼクティブコミッティー(役員クラス)で38%です
 - 2020年末までに、マネジメントコミッティー(部長職相当以上の管理職)で50%以上、2025年末までには、エグゼクティブコミッティー(役員クラス)で50%達成を目指します

当社の代表取締役社長であるジェローム・ブリュアは以下の通り、コメントしています。

「日本はロレアルグループのなかでも、処方開発から製造、マーケティング・販売などの機能をすべて有する有数の戦略的拠点です。だからこそバリュー・チェーン、サプライチェーン全体を通して、包括的な変革を行うことができます。原料調達から処方開発、製造、マーケティング、プロモーションなど、すべてのプロセスにおいて、より持続可能なビジネスモデルへとシフトしていきます。

また、当社が掲げる『すべての人生に、美しく生きる力を。』のビジョンのもと、コミュニティ支援も継続し、特に女性活躍支援を積極的に推進します。これまでシングルマザーの就労や女性科学者の活躍支援などに取り組んでまいりましたが、今後は当社傘下の各ブランドも、環境課題および女性支援のイニシアチブをそれぞれ始動させ、日本ロレアル全体として社会貢献を一層強めてまいります。

社内のジェンダー平等も推進していきます。当社における現在の女性管理職の割合は、日本の平均を大きく上回っています²。ロレアルには、多様性を尊重するという文化が根付いています。社員がライフステージに応じて、柔軟なキャリア形成ができるよう様々な施策を実施してきました。女性管理職の割合は、“女性だから”ではなく“役職にふさわしい”という観点で登用をしてきた結果です。今後も社員の評価は平等に行います。そこにジェンダーが影響することはありません。

当グループは社員一人ひとりが企業市民としての責任を果たすための機会創設にも取り組んできました。たとえば、ロレアルグループでは、2010年より「シチズンディ」という、社員が勤務日を一日あてて社会貢献活動に参加する取り組みを全世界で実施しており、日本ロレアルも毎年参加しています。また、日本独自の試みとしては、このたびマッチングギフト制度を新たにスタートします。社員から募った寄付に加え、同額の製品を当社が提供するものです。今年は、新型コロナウイルスの危機による影響を受け、困難な状況にある女性たちを支援する予定です。来年以降も、日本社会が抱える課題解決に貢献すべく、様々な団体・組織へ寄付をしていきます。

今後も当社は、社員一丸となり、世界そして日本が抱える環境・社会的課題の解決に貢献すべく、企業としての責任を果たしてまいります。」

日本ロレアルについて (<http://www.nihon-loreal.jp/>)

ロレアルは1963年から日本で事業を開始し、1996年に日本法人である日本ロレアル株式会社が設立されました。2019年時点で社員数は、2,670人、取り扱いブランドは18です。化粧品の輸入、製造、販売、マーケティングを行っています。

² 厚生労働省「平成30年度雇用均等基本調査」によると、管理職に占める女性の割合は、平均11.8%です。